

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	5	名称	高齢者支援体制の充実			
主担当部	健康部		主担当課	介護保険課		部長名	福角 幸生
関係部	福祉部		関係課	福祉政策課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	高齢化に伴い生じる、様々な生活の不安を解消し安心して生活できるよう支援し、高齢福祉の増進に寄与することを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	独居、高齢夫婦世帯が増加している中、生活や健康及び災害時の不安、住居や家庭の問題等、高齢化により生じる様々な課題に対応することが求められている。	平成18年度住生活基本法案施行、介護保険法改正、平成20年高齢者の医療の確保に関する法律施行、平成27年度には介護保険法が改正され、住み慣れた地域でできるだけ生活できるよう支援していくことになる。
これまでの成果	法制度も目まぐるしく変わる中、着実に業務を実施できている。地域で安心して暮らせるように包括ケアの体制も整ってきた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	23.3%	23.5%	24.3%	25.1%	26.9%	24.2%	
	施策指標② (成果指標)	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	
	施策指標③ (成果指標)	11,263人	11,500人	11,756人	12,000人	12,500人	13,500人	
	施策指標④ (成果指標)	318件	365件	311件	380件	400件	435件	
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		6,007,336	6,258,198	6,546,396	7,043,346		
	歳入 (b)	受益者負担額	242	250	328	759		
		国や県からの補助金その他	5,048,979	5,263,085	5,372,903	5,776,971		
	(a) - (b) = 一般財源		958,115	994,863	1,173,165	1,265,616		
	正職員	従事者数 (単位:人)	18.45	19.55	17.75	17.70		
		人件費(c)	114,445	120,663	109,553	109,244		
トータルコスト (a) + (c)		6,121,781	6,378,861	6,655,949	7,152,590			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	高齢者は医療的措置を必要とする度合いが非常に高くなっており、それが高齢者の日常生活における大きな不安要因となっているため、老人医療事業及び重度心身障害老人等医療事業によって、医療費における自己負担の軽減を行ったことは、高齢者に対して、日常生活における不安を軽減することに大きく貢献してきた。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	高齢者が、その所得にかかわらず、安心して医療が受けられるためには、低所得に対する自己負担の軽減措置が必要であり、老人医療事業及び重度心身障害老人等医療事業がその要請に答えている。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	高齢者支援事業及び高齢者生活支援事業は、市内全域の支援を必要とする高齢者が対象となる高齢福祉サービスであるため、対象者の増大に伴い、利用を奨励すべきである。また、老人ホーム措置事業は、高齢者の虐待防止の手段として有効であるため、迅速な措置が行えるよう委託施設を確保しなければならない。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	高齢者支援事業及び高齢者生活支援事業は、市内全域の支援を必要とする高齢者が対象となる高齢福祉サービスであるため、対象者の増大に伴い、利用を奨励すべきである。また、老人ホーム措置事業は、高齢者の虐待防止の手段として有効であるため、迅速な措置が行えるよう委託施設を確保しなければならない。また、老人ホーム措置事業として重要であるため、対象者の増大に伴い、今後も継続して取り組むべき施策である。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	老人ホーム措置事業等介護事業については、地域で安心して暮らせるよう環境を整えていく包括的ケアを進めていく。重度心身障害老人等医療事業は、後期高齢者医療制度に加入している障がい者の方の、健康保持・福祉の増進のため、必要と思われる。後期高齢者医療事業は、法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく必要がある。計画的なバリアフリー化の推進についても、高齢者が生活していくうえで必須であり、安心かつ安全に暮らせるためにも包括的地域ケアに欠かせない。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	福祉総務課 高齢者支援事業 (ソフト(任意))	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。	2 現状のまま継続  780 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	福祉総務課 老人ホーム措置事業 (ソフト(義務))	養護老人ホーム入所希望者に対し、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後、施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。入所者の収入申告を受け費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置審査。 榎原園の老人保護措置費額を毎年度決定。	2 現状のまま継続  152,456 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
3	介護保険課 デイサービス施設管理事業 (内部管理・維持管理)	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの	2 現状のまま継続  13,488 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	
	介護保険課 介護予防事業 (ソフト(義務))	①通所型介護予防事業 ②訪問型介護予防事業 ③介護予防普及啓発事業 ④地域型介護予防活動支援事業 ⑤二次予防対象者把握事業	1 拡大する  16,747 (千円)	a	拡大する	
5	介護保険課 介護保険事務事業 (内部管理・維持管理)	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。	2 現状のまま継続  26,569 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
	介護保険課 介護保険事業計画策定業務 (ソフト(任意))	・榎原市介護保険事業計画等策定委員会及び榎原市介護保険事業計画等策定庁内検討委員会を設置する。 ・人口推移と要介護(支援)認定者数状況と推移を見込む。 ・介護給付費・予防給付費等の推移を見込む。 ・介護保険サービスの給付に必要とする財源の確保のために介護保険料の基準額を決定する。	2 現状のまま継続  0 (千円)	a	拡大する	A
7	介護保険課 介護保険制度啓発事業 (ソフト(任意))	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証送付時及び介護保険料賦課決定通知書の送付時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封。また、パンフレットを使用して窓口や地域における集会などで介護保険制度の啓発を行う。平成18年度から市民の要請により、職員が地域に出向いて介護保険制度について説明を行う「出前講座」を実施している	2 現状のまま継続  724 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	D
	介護保険課 介護保険料徴収事業 (ソフト(義務))	日本年金機構からの保険料(特別徴収)入金処理及び普通徴収による入金処理、還付処理を行う一方、嘱託徴収員との連携により未納者宅への訪問徴収を行い、納付困難者と納付相談を行う。	1 拡大する  5,246 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	

NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	介護保険課	市内に住所を有する65歳以上の者に対して第1号被保険者として資格を与え、また転入・転出・死亡・住所地利特等による資格の異動について管理を行う。 また、政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率によって保険料を決定し、賦課を行う。	1	2,739 (千円)	a	見直しなが ら続ける
	介護保険料賦課事業 (ソフト(義務))					
10	介護保険課	受給者台帳のデータを国民健康保険団体連合会へ送付する。国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護事業者からの請求を突合し、請求が適正であるか審査し、保険給付を行う。その後、国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、連合会へ委託していない給付費の支払及び給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして、県及び国へ送付する。	2	0 (千円)	b	見直しなが ら続ける
	介護給付受給管理事業 (内部管理・維持管理)					
11	介護保険課	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内。学識経験者2人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。	2	115 (千円)	b	見直しなが ら続ける
	介護保険運営協議会業務 (ソフト(義務))					
12	介護保険課	要介護(要支援)状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。サービス利用者がその費用の1割を負担し、残りの9割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を国民健康保険団体連合会へ委託しており、介護保険事業者からの請求を国民健康保険団体連合会が審査し支払う。審査後、国民健康保険団体連合会から市へ給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料を加算し負担金として支払う。なお、高額介護サービス費及び住宅改修費、福祉用具購入費などは利用者からの請求に基づき、市が審査をし、支給している。	1	6,186,850 (千円)	a	見直しなが ら続ける
	介護給付事業 (ソフト(任意))					
13	介護保険課	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることで、その実効性を高めている。その事務には、介護相談員派遣事業、相談業務、給付通知事務などがある。介護相談員派遣事業は、市からの委嘱を受けた介護相談員が、介護保険の事業所を定期的に訪問し、その利用者からさまざまな疑問や不安、要望などを聞き取り、事業所へ伝えることにより、利用者の孤独感、不安感の解消を図るとともに、事業所の意識改革を喚起し、サービスの向上を図る。また、月1回連絡会を開催し、介護相談員と市で情報の共有化を行っている。	1	4,116 (千円)	a	見直しなが ら続ける
	介護給付適正化事業 (ソフト(任意))					
14	介護保険課	認定審査資料となる「主治医意見書」「訪問調査票」を審査会日の4～5日前に発送し、各委員が審査会当日までに判定し、審査会出席時に、合議体全員で合議の上認定審査判定結果を決定する。この一連の流れを、年間スケジュールに従って、認定審査会を開催する。また、審査判定結果が合議体間で差異が生じないよう、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努める。	2	17,850 (千円)	a	見直しなが ら続ける
	介護認定審査事業 (ソフト(義務))					
15	介護保険課	認定調査をどの申請者に対しても、誰が調査を行っても公平公正に調査ができるよう調査マニュアルの解釈の統一化をはかり、調査員の技量の向上に努めるとともに、認定審査資料となる「主治医意見書」「訪問調査票」の整合性を確認し、認定審査システムを利用し、円滑に認定審査会を開催し、認定結果を早く申請者に届けられるようにする。	1	43,464 (千円)	a	見直しなが ら続ける
	介護認定調査事業 (ソフト(義務))					
16	介護保険課	平成21年度から、社会福祉協議会に委託 (委託内容) ①介護予防ケアマネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1	50,588 (千円)	b	見直しなが ら続ける
	包括的支援事業 (ソフト(義務))					
17	介護保険課	①介護用品(紙おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤配食サービス事業 ⑥緊急通報サービス ⑦はいはい高齢者家族支援サービス	2	15,015 (千円)	a	拡大する
	地域任意事業 (ソフト(義務))					
18	介護保険課	①訪問生活支援事業 買い物や掃除の支援 ②日常生活用具の給付 (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑤訪問理美容 ⑥認知症対策連携強化事業	2	9,649 (千円)	a	拡大する
	高齢者生活支援事業 (ソフト(任意))					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	高齢者支援事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	豊島和代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 高齢福祉事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者			事業の 内容説明	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。					
事業の 目的	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者の生活支援のため									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	年金受給権のない外国人高齢者に対して市町村が要綱等で定めた給付金を支給している。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	対象者は少なく、年々自然減の傾向にあるが、他の公的な年金制度等がないため、対象者の生活上の支えになっている。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	対象者数			4	4	4	3	3	3
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			960	960	780	720		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			960	960	780	720		
正職員		従事者数(単位:人)		0.45	0.45	0.40	0.40			
		人件費(c)		2,791	2,777	2,469	2,469			
トータルコスト(a)+(c)			3,751	3,737	3,249	3,189				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	対象者の生活の支えになっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっているため、削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		外国人特別給付金については、現在の対象者が3名と年々減少していることから、事業については、改善する必要はない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			対象者がいなくなるまでは継続。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	老人ホーム措置事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	豊島和代		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	5	高齢者支援体制の充実				
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 老人ホーム措置事業費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	老人ホーム被措置者・入所希望者		事業の 内容説明	養護老人ホーム入所希望者に対し、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後、施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。 入所者の収入申告を受け費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置審査。 榎原園の老人保護措置費額を毎年度決定。				
事業の 目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することにより、老人の福祉を図る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	被措置者数		74	79	78	92	83	86
活動指標 ①								
活動指標 ②								
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		149,512	148,745	152,456	155,979		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	27,870	28,007	29,573	34,165		
	(a) - (b) = 一般財源		121,642	120,738	122,883	121,814		
	正職員	従事者数(単位:人)	0.65	0.65	0.55	0.55		
		人件費(c)	4,032	4,012	3,395	3,395		
トータルコスト(a)+(c)		153,544	152,757	155,851	159,374			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	老人ホームへ入所措置した高齢者のほとんどは施設の生活に適應し、独居生活の不安や虐待等の諸問題が解決している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家族の援助等が受けられない高齢者に対する入所措置のため、対象者を取り巻く近隣社会の問題解消等効果は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率が低く、大幅な改善が必要				
		説明	老人保護措置費については、老人福祉法により、市町村が支弁することが義務づけられている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		入所措置として、継続して実施。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法改正等について、情報収集しながら継続実施。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	デイサービス施設管理事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	デイサービス施設管理事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市が指定管理しているデイサービスセンター			事業の 内容説明	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの				
	事業の 目的	地域住民等に対する介護サービスの効果及び効率を向上させ、地域福祉の一層の向上を図る								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標 ①	施設数	3	3	3	3	3	3	3	
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			13,005	13,725	13,488	13,302		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			13,005	13,725	13,488	13,302		
		正職員	従事者数(単位:人)		0.60	0.70	0.70	0.55		
人件費(c)			3,722	4,320	4,320	3,395				
トータルコスト(a)+(c)			16,727	18,045	17,808	16,697				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	社会福祉法人の専門性を生かすことで、効果的なサービスの提供とその向上が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	社会福祉法人の専門的な経験、知識を活用することで、介護保険サービスの充実につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	光熱水費の上昇、施設の経年劣化による修繕費用の増加により、コストの軽減はほとんど見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		要支援、要介護認定を受けた方やその家族の相談、指導については社会福祉法人の専門性をいかすことで効果的なサービスの提供とその向上を図ることができる。また、施設の維持管理を委託することは経費の削減につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	施設の老朽化により修繕回数、費用は今後さらに増えていくと思われる。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護予防事業							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	介護予防事業							
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	65歳以上1号被保険者及び基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者			事業の 内容説明	①通所型介護予防事業 ②訪問型介護予防事業 ③介護予防普及啓発事業 ④地域型介護予防活動支援事業 ⑤二次予防対象者把握事業			
	事業の 目的	健康に関する集団教育、個別相談、訪問指導を通じて介護予防に取り組む。また自発的介護予防活動の支援を行う。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	ふれあいサロン参加のべ人数	11,262	11,500	11,756	11,700	11,900	12,000	
	活動指標 ①	通所プログラムの開催回数	223	220	144	150	150	150	
	活動指標 ②	基本チェックリストの返信率	56	60	56	56	56	56	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		15,847	20,881	16,747	21,117		
		歳入 (b)	受益者負担額	242	250	297	406		
			国県補助金等その他	13,865	18,270	14,654	18,477		
		(a) - (b) = 一般財源		1,740	2,361	1,796	2,234		
正職員		従事者数(単位:人)	1.10	1.30	1.45	1.45			
		人件費(c)	6,823	8,024	8,949	8,949			
トータルコスト(a)+(c)		22,670	28,905	25,696	30,066				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各部門において高齢者の介護予防意識は高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護予防事業の充実により要介護状態への移行を防ぐ事により、健康な在宅生活の継続につながり、ひいては介護保険料の抑制につながる。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	現在も最小コストで運営している。事業を拡大しても低コストで出来るよう考えていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域での教室展開により、高齢者が参加しやすい状況を設定する。 事業費が増大しないよう中央型の教室方式の見直しを実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成24年度から高齢者同士の交流も含め、閉じこもり予防の教室を開始した。健康寿命を促進するための予防事業は大変重要な事業であるため、今後もその展開と円滑な実施方法を検討していく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険事務事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護保険事務事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	介護保険事務事業の運用			事業の 内容説明	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。					
事業の 目的	介護保険事業を運営するための全般的な事務に関する事業であり、主には介護保険事務の執行にかかる電算処理システムの維持及び改修を行う。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標 ①									
	活動指標 ②									
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		31,118	24,120	26,569	23,932			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源		31,118	24,120	26,569	23,932			
		正職員	従事者数(単位:人)		0.55	0.50	0.50			0.40
			人件費(c)		3,412	3,086	3,086			2,469
		トータルコスト(a)+(c)		34,530	27,206	29,655	26,401			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	システムの使用により効率的な事務が行えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	システムの安定的な稼働等介護保険事業を円滑に行い、介護保険制度の適正な運営ができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	経費のほとんどがシステムの賃借料(保守含む)で定額であり、削減の余地はほとんどない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成24年度に入れ替えた介護保険システムは、前システムに比べて機能、能力が強化されている。そのため、運用体系を見直し、更なる事務処理の簡素化、効率化を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	システムの管理には高度な技術や専門知識が必要であり、システムの改修は業者委託となるため、その調達については見積り内容等を吟味し実施していく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険事業計画策定業務									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険制度施行費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	40歳以上の介護保険被保険者										
事業の 目的	高齢者が尊厳をもって自立した生活が続けられるよう、介護保険制度を本市の実情にあった仕組みとして発展させることを目的に、3年を1期として介護保険事業計画を策定するもの。			事業の 内容説明	・檀原市介護保険事業計画等策定委員会及び檀原市介護保険事業計画等策定庁内検討委員会を設置する。 ・人口推移と要介護(支援)認定者数状況と推移を見込む。 ・介護給付費・予防給付費等の推移を見込む。 ・介護保険サービスの給付に必要とする財源の確保のために介護保険料の基準額を決定する。						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
		説明	介護保険法第116条に規定する基本指針に即し、同法第117条に基づき策定。								
	やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	介護保険事業計画等策定委員会(回)						3		3	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)						4,034			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源						4,034			
		正職員	従事者数(単位:人)					0.70			
			人件費(c)					4,320			
	トータルコスト(a)+(c)						8,354				
	単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	計画の策定により高齢者施策を効果的に展開することができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	計画に基づいた介護保険行政を行うことが、高齢者施策の充実につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	費用の大部分がコンサルへの委託料であるため、削減余地は少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		コンサルへの委託に際し、前回までは総合評価方式にて業者を決定していたが、今回より指名競争入札にすることで、委託料の軽減を図っている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	委託するコンサルの専門的な意見を参考に成果物を充実させる。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険制度啓発事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険制度啓発費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	40歳以上の介護保険被保険者全員									
	事業の 目的	介護保険料の負担を理解し、介護保険サービスの円滑な活用を図るため、市民の介護保険制度に対する意識を高める		事業の 内容説明	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証送付時及び介護保険料賦課決定通知書の送付時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封。また、パンフレットを使用して窓口や地域における集会などで介護保険制度の啓発を行う。平成18年度から市民の要請により、職員が地域に出向いて介護保険制度について説明を行う「出前講座」を実施している						
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		介護保険制度の保険者として介護保険制度を円滑に運営するため、被保険者に対し介護保険制度について説明し、理解を得るように努める責任がある									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	被保険者の介護保険制度に対する理解が進まない場合は、介護保険制度を支える財源である介護保険料についての納付意識が減退するおそれがある										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	パンフレット発行部数			38,500	35,600	36,300	34,000	39,000	35,000	
	活動指標 ②	講座開催回数			4	5	1	3	5	5	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,065	902	724	883			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,065	902	724	883			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.55	0.55	0.55	0.25		
人件費(c)			3,412	3,395	3,395	1,543					
トータルコスト(a)+(c)			4,477	4,297	4,119	2,426					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	市民からの要請が継続的にあり、市民ニーズを満たしている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民が介護保険サービス全般を理解する機会となっており、介護保険制度運営の安定につながる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	対象者に介護保険制度についての理解を深めてもらうためのパンフレット作成費用であり、パンフレットの内容が本市の意向に沿っているかが重要になってくるためコスト面に注目して作成するのが難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「出前講座」やパンフレットでの啓発を継続することで、市民の方に介護保険制度についての正しい知識や理解を得てもらうことにより、介護保険料の確実な収納など介護保険制度の安定的な運営が期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	D
説明		「出前講座」とパンフレットでの啓発は、内容の検討を行いながら今後も継続して行わなければならない。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料徴収事業						
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	5	高齢者支援体制の充実				
	予算事業名	介護保険料賦課事務費						
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	65歳以上の市民(第1号被保険者)						
	事業の 目的	介護保険事業を円滑に運用するために要する費用に充てるための財源確保を目的とする。			事業の 内容説明	日本年金機構からの保険料(特別徴収)入金処理及び普通徴収による入金処理、還付処理を行う一方、嘱託徴収員との連携により未納者宅への訪問徴収を行い、納付困難者と納付相談を行う。		
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	介護保険料徴収率(%)	97.32	97.40	98.10	98.10	98.10	98.15
	活動指標 ①	介護保険料徴収額(嘱託徴収員)(千円)	6,676	7,000	4,899	5,144	5,401	5,955
	活動指標 ②	訪問件数(件)	1,844	1,881	1,891	1,900	1,950	2,000
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		5,920	7,122	5,246	7,408	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		5,920	7,122	5,246	7,408	
正職員		従事者数(単位:人)	2.95	2.90	2.90	2.75		
		人件費(c)	18,299	17,899	17,899	16,973		
トータルコスト(a)+(c)		24,219	25,021	23,145	24,381			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	徴収嘱託員による介護保険制度の啓発、介護保険料の徴収により高い水準の徴収率をキープしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源のうち最も重要なものの1つであり、これを適正に確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	市内を二つの区域に区分して、それぞれの区域に介護保険料を徴収する嘱託徴収員を1名ずつ任命しているが、現在の徴収状況から、嘱託徴収員を減員することは考えられない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		普通徴収の対象者については、口座振替の方法を推奨して口座振替利用率を上げることにより、確実な収納が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	年々、高齢化率が高まる中で、賦課対象者(第1号被保険者)数も増加。介護保険料の分割納付及び徴収困難者が年々増加傾向にあり、それに伴って督促や催告に伴う諸経費、嘱託徴収員の訪問回数なども増加する見込みである。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料賦課事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護保険料賦課事務費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	65歳以上の市民(第1号被保険者)				事業の 内容説明	市内に住所を有する65歳以上の者に対して第1号被保険者として資格を与え、また転入・転出・死亡・住所地特例等による資格の異動について管理を行う。 また、政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率によって保険料を決定し、賦課を行う。				
	事業の 目的	介護保険制度を運営するための主たる財源の1つである介護保険料のうち、65歳以上の第1号被保険者から徴収する介護保険料について、それぞれの被保険者に対して課する保険料額を決定し、通知する事業。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	第1号被保険者数(人)			29,305	29,771	30,574	30,944	31,793	32,993	
	活動指標 ①	介護保険料調定額(千円)			1,275,553	1,295,633	1,329,662	1,346,682	1,383,631	1,435,855	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,884	3,213	2,739	3,260			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			2,884	3,213	2,739	3,260			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60			
		人件費(c)			3,722	3,703	3,703	3,703			
トータルコスト(a)+(c)			6,606	6,916	6,442	6,963					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	急速な高齢化により高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して、生きがいに満ちた心豊かな暮らしを支える福祉のまちづくりを目指し、事業計画に基づき施策を行っている。介護保険制度について、制度が開始された当時よりも制度のあり方についての理解をする方が増えてきていると思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源のうち最も重要なものの1つであり、これを適正に賦課し確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法に則した業務であり、かつ高齢化率は右肩上がりである被保険者が年々増加している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		資格の管理及び保険料の賦課を継続して実施する。市民の信頼を損なわないよう、適正に資格管理・賦課業務を行うことで、介護保険制度の安定的な運営につなげることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	高齢化率が年々高まることから、賦課対象者も増える見込みであり、費用も増加傾向にある。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付受給管理事業							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	介護保険事業費・地域任意事業費							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	給付・認定等の受給者情報			事業の 内容説明	受給者台帳のデータを国民健康保険団体連合会へ送付する。国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護事業者からの請求を突合し、請求が適正であるか審査し、保険給付を行う。その後、国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、連合会へ委託していない給付費の支払及び給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして、県及び国へ送付する。				
事業の 目的	被保険者の資格などの基本情報を受給者台帳で一元管理し、速やかな保険給付並びに給付費の適正化、統計資料の作成に使用する。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源							
		正職員	従事者数(単位:人)		0.50	0.50	0.50		0.50
			人件費(c)		3,102	3,086	3,086		3,086
		トータルコスト(a)+(c)		3,102	3,086	3,086	3,086		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	受給者台帳を適切に管理しており、介護サービスの受給者数及び費用の増加に対応している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	受給者情報の適正な管理を行うことで、速やかな給付費の支給、給付費の適正化、統計資料の作成に活用されている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮し、委託すべき事務と自前で行う事務を区別しており、これ以上のコストの低減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国民健康保険団体連合会へ委託できる事務については、業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮して行っており、これ以上の改善は難しい。なお、介護給付受給管理事業は、保険者として被保険者の基本情報並びに給付情報を把握し、他の事務に活用する必要があり、自前で行わなければならない業務である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		市が保険者である限り発生する事務であり、効率化を図りながら継続していく。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険運営協議会業務						
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	5	高齢者支援体制の充実				
	予算事業名	運営協議会費						
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	公募による市民代表、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員等16名			事業の 内容説明	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内。学識経験者2人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。			
事業の 目的	介護保険事業の円滑な運営を図るため、事業計画の推進、地域密着型サービスの指定、指導及び監督に関すること、その他重要事項を協議することを目的とする。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標								
活動指標 ①	開催回数	1	1	1	1	1		
活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		148	171	115	171	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		148	171	115	171	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.35	0.30	0.30	0.30
			人件費(c)		2,171	1,852	1,852	1,852
トータルコスト(a)+(c)		2,319	2,023	1,967	2,023			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	各機関、市民代表の幅広い意見を取りいれることができる。								
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	檜原市における介護保険制度の運営を広く関係者の意見を聞きながら、公正かつ適正に行うことを目的として介護保険運営協議会を設置しており、この事業の役割は大きい。								
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4	現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	規定された委員報酬が大部分のため低減余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護が必要である人には適切な介護認定とサービスの給付をできるように、委員からの発言を取りいれながら事業の改善を図ることが持続可能な制度としての運営と介護サービスの充実につながる。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現在の従事者数、開催回数は維持する必要がある。介護保険事業の進捗状況等により開催回数が増えることがある。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等諸費、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費、審査支払手数料、介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	要介護・要支援と認定された被保険者、介護保険サービスの新規開設事業者			事業の 内容説明	要介護(要支援)状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。サービス利用者がその費用の1割を負担し、残りの9割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を国民健康保険団体連合会へ委託しており、介護保険事業者からの請求を国民健康保険団体連合会が審査し支払う。審査後、国民健康保険団体連合会から市へ給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料を加算し負担金として支払う。なお、高額介護サービス費及び住宅改修費、福祉用具購入費などは利用者からの請求に基づき、市が審査をし、支給している。					
	事業の 目的	要介護(要支援)状態となった高齢者が、住み慣れた家庭や地域で、尊厳をもって自立した生活を続けられるよう、介護保険事業計画に沿った適切な介護サービスを提供することを目的とする。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	介護保険法第3条に、「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。」と規定されている。							
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	介護保険制度は、平成12年に創設された制度であり、ようやく定着し始めたところである。財源は保険料と税金で賄われており、当然のことながら、公平性・公正性・安定性が求められる。この状況で市が事業を辞めた場合、制度の信用性を損なう。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	標準給付費			5,652,016	6,372,570	6,186,850	6,846,050	6,846,050	7,513,923	
	活動指標 ①	給付費(予算額)			5,652,014	5,879,872	6,186,850	6,654,626	6,846,050	7,513,923	
	活動指標 ②	給付費の予算執行率			99.7%	100.0%	99.1%	100%	100%	100%	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,635,747	5,882,419	6,186,850	6,654,626			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			4,930,861	5,146,363	5,259,849	5,653,204		
		(a) - (b) = 一般財源			704,886	736,056	927,001	1,001,422			
正職員		従事者数(単位:人)			2.50	2.50	2.50	2.50			
		人件費(c)			15,508	15,430	15,430	15,430			
トータルコスト(a)+(c)			5,651,255	5,897,849	6,202,280	6,670,056					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)/(給付費)			100.0%	100.3%	100.2%	100.2%				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険者として、需要予測に基づき適正なサービスの供給に務めるとともに、給付が必要な被保険者に迅速に介護給付を実施している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「介護保険サービスの充実を実現する」という施策を具現化した介護保険事業計画に基づく事業であり、その貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	介護保険給付費については、サービスの種類毎に単価が決まっており、減額する余地はない。人件費についても、必要最小限度の人員で業務しており、削減の余地はない。しかし、給付適正化事業を推進することにより、介護サービスの内容が精査され、その結果、給付費が低減する可能性もある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護給付事業は介護保険事業計画に基づくサービス量（費用）を確保し、給付が必要な被保険者に速やかに介護給付を実施するものである。サービス量の確保は当然のこと、被保険者の多様なニーズを的確に把握し、適正なサービス提供を確保することにより、被保険者の満足度を高めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	高齢化の進展に伴い、要介護（要支援）高齢者の増加並びに介護期間が長期化している。その一方で、少子化、核家族化が進行しており、介護する家族の負担が増大している。このような社会情勢を踏まえ、本事業の需要は増大していくものであり、予算や従事者数についても適切な対応が必要となる。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付適正化事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	地域任意事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	利用者・介護事業者			事業の 内容説明	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることにより、その実効性を高めている。その事務には、介護相談員派遣事業、相談業務、給付通知事務などがある。介護相談員派遣事業は、市からの委嘱を受けた介護相談員が、介護保険の事業所を定期的に訪問し、その利用者からさまざまな疑問や不安、要望などを聞き取り、事業所へ伝えることにより、利用者の孤独感、不安感の解消を図るとともに、事業所の意識改革を喚起し、サービスの向上を図る。また、月1回連絡会を開催し、介護相談員と市で情報の共有化を行っている。				
	事業の 目的	介護サービスの質と量の確保を図るため、サービスを受ける被保険者とサービスを提供する介護事業者がそれぞれ法の基準に則った公正、公平なサービスの利用と提供を行っているかを精査し、適正な介護保険の運用を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	介護保険の保険者であり、法第23条等に基づき実施している。						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	適正化を取り止めることにより、不適切な給付が増加し、介護サービスの質の低下を招き、制度の公平性と信頼性を低下させる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	面接件数		924	1,300	1,333	1,300	1,350	1,570	
	活動指標 ①	訪問施設数(実数)		10	14	14	14	15	17	
	活動指標 ②	年間訪問回数		199	282	279	282	306	342	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,128	4,413	4,116	4,295		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		2,510	3,541	3,647	3,952		
		(a) - (b) = 一般財源			618	872	469	343		
正職員		従事者数(単位:人)		1.50	1.50	1.50	1.50			
		人件費(c)		9,305	9,258	9,258	9,258			
トータルコスト(a)+(c)			12,433	13,671	13,374	13,553				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(施設数)		1,243	977	955	903				
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	相談員の派遣先施設は増加しており、それにより介護サービスの質の維持に貢献しているものである。その他の事業についても、それぞれの視点から給付内容を点検しており、適正化に寄与しているものである。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	様々な適正化事務を行うことにより、介護サービスの充実へと繋がる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	必要な経費は人件費とその研修にかかるものが多く、事務量も増加しており、コストの低減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護給付適正化事業については、人件費の比重が大きいことから経費削減は、業務の効率化を図ることで従事者数の削減を目指す。業務の性質上、担当者個々の力量に委ねられている部分が多く、日々の実務及び研修での知識習得を通して事務処理能力の向上を図る。その結果、利用者や事業者からの相談や苦情をよりの確に処理できるようになり、従事者数の削減に寄与するとともに、利用者の満足度の向上へと繋げる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			事業全体としては、現状の職員体制で頻繁に行われる制度改正に対応し、業務の効率化を図るための知識習得を目的とし、各種研修へ参加する費用を確保する。また、介護相談員を派遣する介護施設は、年々、増加傾向にあり、介護相談員の報酬費は、増加傾向にある。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護認定審査事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護認定審査会費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	介護認定審査			事業の 内容説明	認定審査資料となる「主治医意見書」「訪問調査票」を審査会日の4~5日前に発送し、各委員が審査会当日までに判定し、審査会出席時に、合議体全員で合議の上認定審査判定結果を決定する。この一連の流れを、年間スケジュールに従って、認定審査会を開催する。また、審査判定結果が合議体間で差異が生じないように、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努める。				
	事業の 目的	年間数千件にもなる審査件数において、認定審査が審査委員又は審査会毎に、認定審査結果が異なることがないように、判定基準に対する認識の統一を図り、介護認定審査会を円滑に運営する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	法律が変わらない限り、取りやめることはできない。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	審査件数			5,334	6,400	5,332	6,400	6,400	
	活動指標 ①	不服審査申立件数			2	10	1	10	10	
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			18,907	22,357	17,850	24,377		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他			6,185	6,823	6,012	7,835	
		(a) - (b) = 一般財源			12,722	15,534	11,838	16,542		
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.40	1.35	1.25		
		人件費(c)			8,064	8,641	8,332	7,715		
トータルコスト(a)+(c)			26,971	30,998	26,182	32,092				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	審査会委員の方々の能力は向上しており、適正な認定審査会がスケジュール通り執行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定結果は、適正な介護給付サービスにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	必要最低限の費用で実施しているので、余地は考えにくい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている、介護給付費適正化事業の一環として、介護認定の適正化事業があり、この事業に基づき、本市も、より適正な介護認定ができるように努める							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	適正な認定結果判定をするために、現状の事業内容を継続しつつ、審査委員の方々の能力向上及び、認定審査会事務局職員の能力向上を目指す。審査件数増加に伴い、審査会委員の増員を行う情勢となれば、それに伴う報酬金額及び審査資料送付の経費等の予算の拡大が見込まれる。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護認定調査事業							
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	介護認定調査事業費							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	介護認定調査							
	事業の 目的	認定調査員が全ての申請者に対し、認定調査員テキストに基づいた公平公正な認定調査をすることにより、適正な認定結果が出ることを目的とする。		事業の 内容説明	認定調査をどの申請者に対しても、誰が調査を行っても公平公正に調査ができるよう調査マニュアルの解釈の統一化をはかり、調査員の技量の向上に努めるとともに、認定審査資料となる「主治医意見書」「訪問調査票」の整合性を確認し、認定審査システムを利用し、円滑に認定審査会を開催し、認定結果を早く申請者に届けられるようにする。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	認定調査件数	4,663	6,400	4,760	6,400	6,400	6,400	
	活動指標 ①	不服申し立て件数	2	10	1	10	10	10	
	活動指標 ②								
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		42,737	51,144	43,464	50,953		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他	22	33	22	23		
		(a) - (b) = 一般財源		42,715	51,111	43,442	50,930		
正職員		従事者数(単位:人)	2.20	2.80	2.80	2.85			
		人件費(c)	13,647	17,282	17,282	17,590			
トータルコスト(a)+(c)		56,384	68,426	60,746	68,543				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	調査マニュアルの統一理解ができ、公平公正な調査ができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定調査は、適正な認定審査につながり、適正な介護給付サービスにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	認定調査員を市で雇用し、ほぼ100%市で調査していることが、この事業の最大の有効手段であるため、現状を崩せない。その上、調査件数が高齢化率の上昇に伴って増加することは必至である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている、介護給付費適正化事業の一環として、介護認定の適正化事業があり、この事業に基づき、本市も事業を推し進め、より適正な介護認定ができるように努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	公平公正な認定調査をするために、現状の事業内容を継続していく。今後高齢化率の増加に伴い申請件数が増加するのは必至である。申請件数が増加すると認定調査員の増員及び主治医意見書作成料金等の経費が増加する為、予算については、拡大していく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業												
P L A N 計 画	事務事業名	包括的支援事業										
	担当部名	健康部		担当課名	介護保険課		課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
		施策	5	高齢者支援体制の充実								
	予算事業名	包括的支援事業										
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
	対象	概ね65歳以上の高齢者			事業の内容説明	平成21年度から、社会福祉協議会に委託(委託内容) ①介護予防ケアマネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						
	事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を営むことが出来るよう、保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャーの3職種が連携し、地域のネットワークを構築しながら支援していく										
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	総合相談窓口利用件数			2,158	2,700	2,561	3,250	3,800	4,900		
	活動指標①	ランチ相談件数			172	175	156	180	180	200		
	活動指標②	認知症サポーター養成人数			597	600	725	700	700	700		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			62,283	49,671	50,588	56,220				
		歳入(b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他			49,981	39,495	40,597				45,117
		(a) - (b) = 一般財源			12,302	10,176	9,991	11,103				
正職員		従事者数(単位:人)			1.15	1.40	0.50	0.50				
		人件費(c)			7,133	8,641	3,086	3,086				
トータルコスト(a)+(c)			69,416	58,312	53,674	59,306						
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )											
備考(これまでの実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	総合相談件数が増加しており成果は向上している。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	高齢者の方やそのご家族、近隣の方等、問題を抱えた時にすぐ相談できる窓口があることで、問題の早期解決に繋がり、結果として安心した生活を送ることに貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	地域包括支援センターの機能強化を進めていくにあたっては、経費削減はあまりできないと考える。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域包括支援センターの機能強化にあたり人員体制の整備や、虐待等支援困難事例において連携を密にとり対応することにより高齢者が安全に生活できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 地域包括ケアの中核をなす機関として、地域包括支援センターの人員体制の整備を図る。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域任意事業								
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	地域任意事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	65歳以上の高齢者、家族介護者			事業の 内容説明	①介護用品(紙おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤配食サービス事業 ⑥緊急通報サービス ⑦はいかい高齢者家族支援サービス				
	事業の 目的	高齢になっても住み慣れた地域で安心して、在宅生活を継続できる。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	安否確認型緊急通報装置の利用			93	110	104	120	130	150
	活動指標 ①	家族介護者交流事業参加者			50	60	50	70	80	80
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			14,562	17,513	15,015	17,692		
		歳入 (b)	受益者負担額				31	353		
			国県補助金等その他		11,685	14,053	12,050	14,198		
		(a) - (b) = 一般財源			2,877	3,460	2,934	3,141		
正職員		従事者数(単位:人)		0.90	0.90	0.50	0.50			
		人件費(c)		5,583	5,555	3,086	3,086			
トータルコスト(a)+(c)			20,145	23,068	18,101	20,778				
単位当 たり コスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業の一つである緊急通報サービスは独居の方や高齢夫婦のみの世帯の方等への安心を、また介護慰労事業や介護用品支給事業も家庭で介護する家族を慰労する役割があり、成果は向上していると考えます。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	制度の充実により安心して在宅生活が継続できる。また家族介護者の精神的負担の軽減は介護される方の生活の質の向上にも繋がる。							
評価	効率性評価		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今後、ますます高齢化が進むため、需要は伸びると予想されるので、経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		支援を必要とする方が事業を利用しており、突発的な問題が発生した時は、近隣や関係者と連携する場合があります。進む高齢化にあつては、居住する生活圏内でのお互いの見守りや支え合いが望まれるが、本事業においては、事業を通じた地域の見守り機能の構築が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		高齢化による独居、高齢夫婦のみの世帯の増加があるため、見守り機能を持つ本事業は今後も必要であり、見直しをしながら継続する。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	高齢者生活支援事業									
	担当部名	健康部	担当課名	介護保険課	課長名	間瀬 彰久					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	5	高齢者支援体制の充実							
	予算事業名	高齢者生活支援事業									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	おおむね65歳以上の高齢者 認知症の疑いのある40歳以上の人			事業の 内容説明	①訪問生活支援事業 買い物や掃除の支援 ②日常生活用具の給付 (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑤訪問理美容 ⑥認知症対策連携強化事業 認知症疾患センターとの連携(地域包括支援センター委託)					
	事業の 目的	高齢者の生活機能の低下に伴う日常生活の負担軽減 を図り、在宅生活の継続を支援する。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		認知症対策連携強化事業については、国庫補助事業でもあることと、増加する認知症高齢者対策として必要な事業であるが、利用件数の少ない事業(②③)については見直す余地がある。									
やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明 ますます増加する高齢者とそれに付随する認知症の問題に関しては、相談、支援を提供する機関が必要であるため、特に⑥の事業を取りやめると認知症対応が遅れ重度化につながる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	認知症連携強化事業の相談件数			247	300	287	350	350	400	
	活動指標 ①	利用件数(上記①~⑤)			125	130	161	140	140	160	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,513	10,842	9,649	4,377			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国庫補助金等その他			6,000	6,500	6,500			
		(a) - (b) = 一般財源			3,513	4,342	3,149	4,377			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.15	0.15			
		人件費(c)			3,722	3,703	926	926			
トータルコスト(a)+(c)			13,235	14,545	10,575	5,303					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	一人暮らしの高齢者等が住みなれた地域において、健康的で不安のない生活が送れることに役立っている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	住み慣れた地域で自立した安心した生活を継続できる。または介護状態になっても在宅生活が継続できる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
		説明	事業全てに委託方式を導入して効率化をはかっている。サービスの質の確保の観点からコスト低減は難しいが、事業実施を見直す余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		必要なサービスが、必要としている方に届くように、PRしていくことによって全体に周知でき、本人だけでなく関係者も必要なサービスを選んで受けることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		今後の高齢者が増加し、独居、高齢夫婦のみの世帯等も増加していくため、支援が必要とされる市民の需要度の高い事業を精査していく。							